



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社きんでん

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 水本 昌孝

TEL 06-6375-6000

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	205,399	2.9	10,378	20.2	11,610	17.6	7,436	24.6
27年3月期第2四半期	199,684	△9.3	8,636	5.1	9,873	7.3	5,966	25.2

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 3,497百万円 (△65.5%) 27年3月期第2四半期 10,145百万円 (△27.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	34.27	—
27年3月期第2四半期	27.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	514,152	378,101	73.2
27年3月期	542,246	377,659	69.3

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 376,250百万円 27年3月期 375,733百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	480,000	2.6	28,000	△4.5	30,000	△6.2	20,000	△2.7
							円 銭	
								92.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	218,141,080 株	27年3月期	218,141,080 株
28年3月期2Q	1,163,732 株	27年3月期	1,144,208 株
28年3月期2Q	216,984,641 株	27年3月期2Q	217,122,822 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	415,000	2.9	23,000	2.4	25,500	△1.7	17,000	5.7	78.34

(注)直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間) .....	P. 7
四半期連結包括利益計算書(第2四半期連結累計期間) .....	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 10
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 10
4. (参考) 個別財務諸表 .....	P. 11
(1) 四半期個別貸借対照表 .....	P. 11
(2) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間) .....	P. 13
5. (参考) 個別業績の概要 .....	P. 14~17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景として企業収益や雇用情勢に改善が見られましたが、個人消費や企業の生産が回復しないまま、景気の足踏み状態が続きました。

建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、公共工事の発注が減少するほか労務費の上昇が続くなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような景況下、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、総合力を発揮して営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、生産性の向上、業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	2,053億9千9百万円 (前年同期比 2.9%増)
営業利益	103億7千8百万円 (前年同期比20.2%増)
経常利益	116億1千万円 (前年同期比17.6%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	74億3千6百万円 (前年同期比24.6%増)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期実績を上回りました。当社は増収増益となり、子会社もほぼ前年並みを確保できました。

個別業績につきましては、

完成工事高	1,814億9千9百万円 (前年同期比 3.3%増)
営業利益	84億7千万円 (前年同期比28.5%増)
経常利益	103億5千2百万円 (前年同期比19.7%増)
四半期純利益	67億7千4百万円 (前年同期比23.6%増)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回り順調に推移しました。

#### (個別の完成工事高)

完成工事高は1,814億9千9百万円で前年同期より57億1千8百万円増加(前年同期比3.3%増)となりました。

得意先別では、関西電力が287億8千9百万円で前年同期より16億6千8百万円の減少(前年同期比5.5%減)、関西電力グループが99億4千5百万円で前年同期より26億8千9百万円の減少(前年同期比21.3%減)となり、一般得意先は1,427億6千4百万円で前年同期より100億7千7百万円の増加(前年同期比7.6%増)となりました。一般得意先では、前期より増加した当期首手持工事が順調に進捗したことにより増加となりました。

工事種別では、配電工事が263億7千万円で前年同期より12億6千3百万円の減少(前年同期比4.6%減)、一般電気工事が1,060億8千5百万円で前年同期より68億9千2百万円の増加(前年同期比6.9%増)、情報通信工事が192億2千1百万円で前年同期より25億5千1百万円の減少(前年同期比11.7%減)、環境関連工事が122億7千万円で前年同期より22億2千8百万円の増加(前年同期比22.2%増)、電力その他工事が175億5千万円で前年同期より4億1千1百万円の増加(前年同期比2.4%増)となりました。配電工事については、前年同期より関西電力からの付託工事は増加したものの、工事中資材の一部支給化により売上計上がされなくなったため、減少となりました。一般電気工事が増加した主な要因は、前期より増加した当期首手持工事が順調に進捗したことによります。情報通信工事が減少した主な要因は、移動体通信(携帯電話関係)の設備投資が少なかったことによります。環境関連工事が増加した主な要因は、商業・娯楽施設等が増加したことによります。電力その他工事は、ほぼ前年同期並みとなりました。

#### (個別の受注工事高)

受注工事高は2,293億6千9百万円で前年同期より153億4千3百万円増加(前年同期比7.2%増)となりました。

得意先別では、関西電力が288億2千8百万円で前年同期より32億9千2百万円の減少(前年同期比10.2%減)となり、関西電力グループが101億1千6百万円で前年同期より19億3千5百万円の減少(前年同期比16.1%減)となりました。一般得意先では、1,904億2千5百万円で前年同期より205億7千万円の増加(前年同期比12.1%増)となりました。一般得意先については、景況感が良好に推移したことに加えて、当第2四半期は営業停止の影響がなかったことなどにより、前年同期に比べ、大幅に増加しました。

工事種別では、配電工事が272億1百万円で前年同期より16億6千万円の減少(前年同期比5.8%減)、一般電気工事が1,526億1千2百万円で前年同期より281億6千9百万円の増加(前年同期比22.6%増)、情報通信工事が217億8千8百万円で前年同期より26億6千6百万円の減少(前年同期比10.9%減)、環境関連工事が156億5千1百万円で前年同期より51億6百万円の増加(前年同期比48.4%増)、電力その他工事が121億1千5百万円で前年同期より136億4百万円の減少(前年同期比52.9%減)となりました。配電工事については、前年同期より関西電力からの付託工事は増加したものの、工事中資材の一部支給化により売上計上がされなくなったため、減少となりました。一般電気工事が増加の主な要因は、オフィスビル、工場、物流関係の増加であり、特にオフィスビルについては、首都圏を中心とした大型工事の受注があったことなどによります。情報通信工事が減少の主な要因は、移動体通信(携帯電話関係)の設備投資が少なかったことによります。環境関連工事の増加は、商業・娯楽施設で大

型の受注ができたことによります。電力その他工事の減少の主な要因は、メガソーラー発電所工事が減少したことによります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ231億2千9百万円減少し、2,797億1千4百万円(前年度末比7.6%減)となりました。減少の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等で、回収が順調に進んだことが減少の要因です。手元資金(現金預金及び有価証券)は、現金預金が22億1千4百万円増加し、現金同等物である有価証券が30億円減少し、962億4千8百万円となりました。手元資金の減少は、営業債権の回収、利益計上等による増加があったものの、支払手形・工事未払金等の営業債務の支払い、法人税、配当金の支払い等による減少が上回ったことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ49億6千4百万円減少し、2,344億3千8百万円(前年度末比2.1%減)となりました。有形固定資産は、3億8千1百万円増加し、1,010億5千4百万円となりました。大きな設備投資はなく、主に減価償却による減少です。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ51億7千3百万円減少し、1,316億4千3百万円となりました。投資有価証券の時価の下落による減少が主な要因です。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ280億9千3百万円減少し、5,141億5千2百万円(前年度末比5.2%減)となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ270億5千5百万円減少し、1,037億3千4百万円(前年度末比20.7%減)となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に検収した材料代等の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少と法人税等の支払いによる未払法人税等の減少によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ14億8千万円減少し、323億1千6百万円(前年度末比4.4%減)となりました。株価の下落による繰延税金負債の減少が主な要因です。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ285億3千5百万円減少し、1,360億5千1百万円(前年度末比17.3%減)となりました。

### (純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ44億4千9百万円増加し、3,375億3千9百万円となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の下落等により減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ39億3千2百万円減少し、387億1千1百万円となりました。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円増加し、3,781億1百万円(前年度末比0.1%増)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より3.9ポイント上昇し、73.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間は順調に推移しており、平成27年4月28日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用算定方法)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	40,033	42,248
受取手形・完成工事未収入金等	180,716	152,436
有価証券	57,000	54,000
未成工事支出金	11,973	17,605
材料貯蔵品	2,138	880
繰延税金資産	4,359	4,367
預け金	5,000	5,000
その他	5,345	6,683
貸倒引当金	△3,723	△3,506
流動資産合計	302,844	279,714
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	87,343	87,379
機械・運搬具	37,414	37,887
工具器具・備品	10,571	10,599
土地	57,956	57,973
建設仮勘定	233	1,481
減価償却累計額	△92,846	△94,266
有形固定資産合計	100,672	101,054
無形固定資産		
無形固定資産	1,912	1,739
投資その他の資産		
投資有価証券	119,920	115,125
退職給付に係る資産	4,585	4,671
繰延税金資産	4,205	4,177
その他	11,879	11,417
貸倒引当金	△3,773	△3,747
投資その他の資産合計	136,816	131,643
固定資産合計	239,402	234,438
資産合計	542,246	514,152



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	71,123	50,497
短期借入金	17,289	15,740
未払法人税等	8,241	4,145
未成工事受入金	10,493	13,865
工事損失引当金	1,006	455
完成工事補償引当金	610	410
役員賞与引当金	175	—
その他	21,850	18,619
流動負債合計	130,790	103,734
固定負債		
繰延税金負債	17,818	16,040
役員退職慰労引当金	231	212
退職給付に係る負債	15,498	15,703
その他	248	360
固定負債合計	33,796	32,316
負債合計	164,587	136,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,657	29,657
利益剰余金	277,999	282,480
自己株式	△978	△1,010
株主資本合計	333,089	337,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,492	37,370
為替換算調整勘定	719	476
退職給付に係る調整累計額	432	864
その他の包括利益累計額合計	42,643	38,711
非支配株主持分	1,925	1,850
純資産合計	377,659	378,101
負債純資産合計	542,246	514,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	199,684	205,399
完成工事原価	170,806	173,155
完成工事総利益	28,877	32,243
販売費及び一般管理費	20,241	21,865
営業利益	8,636	10,378
営業外収益		
受取利息	269	277
受取配当金	621	734
不動産賃貸料	167	169
持分法による投資利益	—	110
為替差益	331	—
その他	196	253
営業外収益合計	1,586	1,545
営業外費用		
支払利息	158	151
持分法による投資損失	29	—
為替差損	—	1
特別弔慰金	50	39
その他	111	121
営業外費用合計	350	314
経常利益	9,873	11,610
特別利益		
固定資産売却益	14	3
投資有価証券売却益	88	40
会員権売却益	20	6
特別利益合計	123	49
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	5	6
減損損失	28	13
投資有価証券評価損	—	99
会員権売却損	3	—
会員権評価損	7	4
持分変動損失	—	99
特別損失合計	44	226
税金等調整前四半期純利益	9,951	11,433
法人税等	3,840	4,035
四半期純利益	6,110	7,397
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	143	△38
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,966	7,436

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,110	7,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,802	△4,139
為替換算調整勘定	△333	△118
退職給付に係る調整額	571	432
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△75
その他の包括利益合計	4,035	△3,900
四半期包括利益	10,145	3,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,037	3,556
非支配株主に係る四半期包括利益	108	△59

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,951	11,433
減価償却費	2,180	2,171
減損損失	28	13
持分変動損益(△は益)	—	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△501	△242
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△386	△550
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109	306
受取利息及び受取配当金	△890	△1,012
支払利息	158	151
為替差損益(△は益)	△228	△45
持分法による投資損益(△は益)	29	△110
投資有価証券評価損益(△は益)	—	99
会員権評価損	7	4
固定資産売却損益(△は益)	△31	△7
固定資産除却損	5	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△88	△40
売上債権の増減額(△は増加)	52,573	28,260
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,582	△5,633
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△49	1,260
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	278	455
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,970	△20,323
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,700	3,419
その他	△8,158	△4,716
小計	20,133	15,000
利息及び配当金の受取額	990	1,136
利息の支払額	△158	△151
法人税等の支払額	△8,011	△8,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,953	7,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,746	△4,319
定期預金の払戻による収入	2,329	4,142
固定資産の取得による支出	△817	△2,641
固定資産の売却による収入	51	33
投資有価証券の取得による支出	△2,528	△3,710
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,651	2,072
貸付金の回収による収入	23	12
その他	△128	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	△4,566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△566	△1,556
自己株式の取得による支出	△20	△39
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,605	△2,820
非支配株主への配当金の支払額	△13	△15
その他	△53	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,260	△4,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,589	△1,429
現金及び現金同等物の期首残高	74,343	93,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,933	92,128

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,547	16,081
受取手形	13,640	9,517
完成工事未収入金	144,150	127,211
有価証券	57,000	54,000
未成工事支出金	10,397	14,450
材料貯蔵品	1,826	631
繰延税金資産	3,963	3,963
預け金	5,000	5,000
その他	4,252	5,791
貸倒引当金	△3,674	△3,456
流動資産合計	252,105	233,190
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,321	81,353
機械・運搬具	18,595	19,150
工具器具・備品	9,459	9,444
土地	55,413	55,400
建設仮勘定	—	26
減価償却累計額	△80,596	△81,500
有形固定資産合計	84,192	83,873
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	148
ソフトウェア	1,241	1,138
無形固定資産合計	1,508	1,405
投資その他の資産		
投資有価証券	113,773	109,364
関係会社株式	4,927	4,967
長期貸付金	23	17
関係会社長期貸付金	24,888	25,362
破産更生債権等	4	0
長期前払費用	89	112
前払年金費用	2,829	2,374
その他	9,277	8,800
貸倒引当金	△3,680	△3,667
投資その他の資産合計	152,133	147,333
固定資産合計	237,834	232,612
資産合計	489,939	465,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,578	1,806
工事未払金	57,062	41,698
短期借入金	15,510	15,460
未払金	7,161	5,493
未払費用	8,765	8,157
未払法人税等	7,561	3,758
未成工事受入金	7,757	8,616
工事損失引当金	758	256
完成工事補償引当金	269	138
役員賞与引当金	77	—
その他	3,606	3,226
流動負債合計	111,109	88,611
固定負債		
繰延税金負債	14,288	12,363
退職給付引当金	13,136	13,450
その他	835	906
固定負債合計	28,260	26,720
負債合計	139,370	115,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	230,400	240,400
繰越利益剰余金	17,625	11,579
利益剰余金合計	254,955	258,909
自己株式	△978	△1,010
株主資本合計	310,045	313,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,524	36,503
評価・換算差額等合計	40,524	36,503
純資産合計	350,569	350,470
負債純資産合計	489,939	465,802

(2) 四半期個別損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	175,780	181,499
完成工事原価	151,575	153,962
完成工事総利益	24,204	27,536
販売費及び一般管理費	17,612	19,065
営業利益	6,592	8,470
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,733	1,961
その他	578	267
営業外収益合計	2,312	2,228
営業外費用		
支払利息	127	125
その他	128	221
営業外費用合計	256	347
経常利益	8,649	10,352
特別利益	117	48
特別損失	40	120
税引前四半期純利益	8,725	10,280
法人税等	3,245	3,505
四半期純利益	5,479	6,774

(注) 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。



## 5. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成28年3月期第2四半期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	181,499	3.3	8,470	28.5	10,352	19.7	6,774	23.6
27年3月期第2四半期	175,780	△8.5	6,592	0.7	8,649	8.6	5,479	18.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	31.22	-
27年3月期第2四半期	25.24	-

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	465,802	350,470	75.2	1,615.24
27年3月期	489,939	350,569	71.6	1,615.55

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 350,470百万円 27年3月期 350,569百万円

(2) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	対前年同四半期 増減(△)
期首繰越工事高	271,183	289,551	18,367
期中受注工事高	214,026	229,369	15,343
合計	485,210	518,920	33,710
内完成工事高	175,780	181,499	5,718
差引次期繰越工事高	309,429	337,421	27,991

(3) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得意先	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	32,120	15.0	28,828	12.6	△3,292	△10.2
関西電力グループ	12,051	5.6	10,116	4.4	△1,935	△16.1
一般得意先	169,854	79.4	190,425	83.0	20,570	12.1
合計	214,026	100.0	229,369	100.0	15,343	7.2

②完成工事高

(単位：百万円)

得意先	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	30,458	17.3	28,789	15.9	△1,668	△5.5
関西電力グループ	12,634	7.2	9,945	5.5	△2,689	△21.3
一般得意先	132,687	75.5	142,764	78.6	10,077	7.6
合計	175,780	100.0	181,499	100.0	5,718	3.3

(4) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	28,862	13.5	27,201	11.9	△1,660	△5.8
一般電気工事	124,443	58.2	152,612	66.5	28,169	22.6
情報通信工事	24,454	11.4	21,788	9.5	△2,666	△10.9
環境関連工事	10,545	4.9	15,651	6.8	5,106	48.4
電力その他工事	25,719	12.0	12,115	5.3	△13,604	△52.9
合計	214,026	100.0	229,369	100.0	15,343	7.2

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	27,633	15.7	26,370	14.5	△1,263	△4.6
一般電気工事	99,192	56.4	106,085	58.4	6,892	6.9
情報通信工事	21,773	12.4	19,221	10.6	△2,551	△11.7
環境関連工事	10,042	5.7	12,270	6.8	2,228	22.2
電力その他工事	17,138	9.8	17,550	9.7	411	2.4
合計	175,780	100.0	181,499	100.0	5,718	3.3

(5) 工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)		当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	8,575	2.8	7,851	2.3	△723	△8.4
一般電気工事	222,312	71.8	262,768	77.9	40,456	18.2
情報通信工事	16,367	5.3	15,084	4.5	△1,282	△7.8
環境関連工事	25,225	8.2	27,676	8.2	2,450	9.7
電力その他工事	36,948	11.9	24,040	7.1	△12,907	△34.9
合計	309,429	100.0	337,421	100.0	27,991	9.0

(6) 平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力(株)	56,000	13.3	57,000	13.7
関西電力グループ	19,000	4.5	19,000	4.6
一般得意先	345,000	82.2	339,000	81.7
合計	420,000	100.0	415,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	53,000	12.6	53,000	12.8
一般電気工事	270,000	64.3	258,000	62.2
情報通信工事	45,000	10.7	44,000	10.6
環境関連工事	27,000	6.4	26,000	6.2
電力その他工事	25,000	6.0	34,000	8.2
合計	420,000	100.0	415,000	100.0

(注) 1. (3)、(6)の関西電力グループには、関西電力(株)は含んでいません。

2. (6)の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。